

火箱コラム 15

防衛産業戦略の構想と防衛産業戦略庁（仮称）の創設

—陸修偕行社安全保障シンポジウムを聴取して—

理事長 火箱 芳文

はじめに

9月17日グランドビル市ヶ谷において、陸修偕行社会員、防衛産業等関係者、陸幕等現職自衛官など約120名の参加を得て、令和7年度陸修偕行社主催の安全保障シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、当社の安全保障研究委員会が昨年来陸幕を始め関係機関等と調整のうえ企画して実現したものである。従来は運用正面のテーマが多かつたが、今年は少し視点を変え「防衛産業戦略の行方と課題」について基調講演ののちパネルディスカッション方式でシンポジウムが進められた。

本シンポジウムには、基調講演者として前経済産業省審議官の鋤先幸浩南関東防衛局長、パネラーとして元防衛省政務官の松川るい参議院議員、元防衛装備庁長官の土本英樹氏、元陸幕長の岩田清文副理事長、元中方総監の野澤真安全保障研究委員が登壇し、元陸幕長の湯浅悟郎安保研究委員長がモーデレーターを務めて活発な議論が進められた。防衛産業をめぐる昨今の情勢、防衛産業の抱える課題、防衛生産・技術基盤の維持、強化のための防衛省の取り組み、防衛装備移転の現状・課題、国としての防衛産業戦略策定の必要性、意義な

ど貴重な意見が発表され、時宜に適した極めて有意義なシンポジウムであった。シンポジウムにおける意見を参考に我が国の防衛生産・技術基盤強化に資する「防衛産業戦略の行方と課題」についての見解を記したい。

1 我が国の防衛産業の現状

我が国には工廠（装備品等の製造などを行う国営工場）がなく、防衛生産・技術基盤の重要な役割を民間企業に大きく依存してきた。近年は科学技術の急速な進展が安全保障のあり方に根本的な変化をもたらしており、各國は自国の技術的優越を確保するため研究開発を加速し、自国の軍事産業を強化している。

一方、我が国の防衛生産・技術基盤を取り巻く環境は、防衛予算の増加が見込めない状況や武器輸出三原則による事実上の輸出禁止期間が長く継続したため、企業は自衛隊向けのみに装備品を納入せざるを得なかつた。防衛装備品は仕様が特殊であり、顧客が自衛隊に限定され、将来の需要見通しの不透明さ、予測可能性の低さによる新規投資への手控え、加えて収益性の低さから、事業の継続・成長が見込めない企業も発生し、防衛事業からの撤退や規模縮小を決断する企業が断続的に現れてきた。このため、装備品の稼働率が低下し、自衛隊の運用に不可欠な装備品の安定的な調達に支障を来しかねない懸念さえ生じており、更に技術の高度化によるコストの増大や国際情勢の複雑化・不安定化に伴うサプライチェーン上のリスクの顕在化といった課題も生起してきた。このような防衛生産・技術基盤を取り巻く厳しい現状を直視し、2022年政府はようやく国家安全保障戦略などを決定して我が国の防衛生産・技術基盤を「いわば防衛力そのもの」と位置づけ、その強化が明記された。

防衛力の抜本的強化が求められる中、現在は戦略3文書策

定當時よりも一層自衛隊の任務遂行に必要な装備品等の確保を担保する防衛産業の重要性は高まっている。自衛隊は、高度な技術が適用された装備品等を用いて初めてその能力を十分に發揮して我が国防衛の任務を全うすることができる。防衛産・技術基盤はいわば我が国の防衛力そのものであり、その強化が必要不可欠であり、より迅速な対応が求められている。

2 防衛省の防衛生産基盤強化法による取り組み

防衛省は2014年に策定した「防衛生産・技術基盤戦略」に基づく政策を進めてきたが、2023年に国家安全保障戦略等に基づく「防衛生産基盤強化法」を制定し、①原材料の国産化・備蓄等のサプライチェーン強靭化、最新設備の導入など製造工程効率化、情報システムの強化等サイバーセキュリティ強化、製造設備などの整備のための事業継承等に関わる事業者の認定（2024年計121件、約234億円を認定）、財政措置・金融支援等の施策を実施し基盤強化に努めている。また、②装備移転の際の先進的な技術情報の保全措置と円滑な装備移転を可能にするため指定装備移転支援法人を指定し、防衛装備移転円滑化基金等を造成して2024年には1200億円を防衛大臣による認定を受けた法人に交付している。さらに利益率の算定方式の見直し、防衛力の抜本的強化のため従来以上の防衛予算の計上等の施策を打つていて。また、先端技術などの装備品等に含まれる秘密情報を事業者に提供する一方、装備品等の秘密の保全等情報管理の徹底にも配慮し、さらに①②の各種取り組みでは指定装備品の安定的な調達ができない場合、スタートアップ企業等の参入を促すために当該指定装備品等の製造等を防衛省が取得することができる仕組みを検討中とのこと。これらの防衛省の取り組みは防衛産業を防衛力そのものとする施策の維持拡大に通じるものであり、一定の評価ができる。

3 国家としての防衛産業戦略の必要性と組織の構築

以上の防衛省の各種取り組みについては一定の評価をするが、まだまだ課題もある。防衛技術・生産基盤をより一層の高みに向上・強化すること、特にサプライチェーンの強靭化と防衛装備移転については、防衛省のみならず国の政策として関係省庁が連携し、政府統一の戦略を策定して戦略的に取り組みを進めていくべきである。国家安全保障戦略等に「力強く持続可能な防衛産業を構築するためには事業の魅力化を含む各種取組を政府横断的に進める」とある。この実現のためには、国際的な装備移転、国際的サプライチェーンの構築や防衛装備調達における長期予見性確保のため、財務省、経済産業省、外務省などの関係省庁及び防衛産業などの民間業者が連携する新たな司令塔となる組織を構築すべきである。その組織が日本政府の防衛産業戦略・計画を策定し、防衛生産・技術基盤を維持・拡大するとともに、装備移転を円滑に行うための窓口となるべきである。防衛産業は国内向け特有の契約慣行から、海外への装備移転については経験不足である。特に厳格な管理が必要な高度な完成品の移転は政府間で行う必要があることから、政府主体の窓口が必要である。この組織創設のため、官民の出向者からなる社団法人を作るか、内閣官房に官民の代表者からなる「防衛産業戦略庁」（仮称）を設置するか意見のあるところだが、いずれにしても国として対応する必要があり、筆者は防衛装備庁を格上げして産官学の出向者からなる組織を内閣官房に移設するのも一案と思料する。

4 防衛装備移転三原則及び運用指針の見直し

防衛装備の移転は、インド太平洋地域の平和と安定のため、

力による一方的な現状変更を抑止し、我が国にとつて望ましい安全保障環境の創出や国際法に違反する侵略や武力の行使または武力による威嚇を受けている国に対する支援などのための重要な政策的手段である。同時に、供給先の拡大を通じて我が国の防衛生産・技術基盤の強化にも寄与するものである。

にもかかわらず、我が国は長い間武器輸出三原則を掲げ、厳格に守り、実質的に防衛装備品は米国以外の国には輸出しないこととしてきた。

しかしながら我が国を取り巻く安全保障環境は急激に変化してきており、戦略3文書にも防衛装備移転三原則・運用指針を始めとする制度の見直し検討が盛り込まれ、さらに戦闘機の共同開発の必要性から、防衛装備移転三原則の一部修正が2024年に閣議決定されたことは一定の評価をしたい。改正により国際共同開発・生産に伴うパートナー国以外の国への部品などの直接移転、ライセンス生産品にかかる防衛装備、部品、侵略を受けている国に対する自衛隊法上の非武器、他国軍隊に対する役務の提供などは可能になつたが、まだ大きな課題が残つている。それは、運用指針において防衛装備移転を救難、輸送、警戒、監視及び掃海の5類型に限定していることである。この改正は与党のワーキングチームがまとめて政府に提言をしたことになつていて、残念ながら火力を伴わない装備品に限定し、護衛艦、戦闘機、戦車のような完成品の装備品は除かれている。有事において決定的に重要なのは戦う手段となる装備、弾薬等である。現在の装備移転の考え方では、我が国の有事の際、不足する武器・弾薬等の供給を同志国などに要請しても、相互主義の原則から供与されるのは非武器、非誘導弾等の類に限定される可能性があることを国民及び政府は覚悟しておかなければならない。防衛産業強化の観点からも、国内産業への経済的・技術的貢献と

いつた観点からもこの5類型は廃止し、我が国と友好関係にあつて、自由や民主主義といった価値観を共有し、他国から脅威を受けている国への装備移転については制限を設けないようすべきである。シンポジウムにおいて、パネラーから同様の力強い意見があつたことを記しておく。

最後に

パネラーの一人は「『工廠』を持たない自衛隊は、防衛産業なしにいかなる任務も遂行することはできない。防衛産業の衰退は『自衛隊の弱体化である』と述べていたが、そのとおりである。防衛産業は、一部から「死の商人」と批判され、株主の意向を考慮して積極策を取りづらかった時代もあつたと聞いているが、我が国にとつて、自衛隊とともに最も頼りになる産業であるとの認識が国民の間に浸透することを願う。また、防衛産業関係者は国に貢献しているという誇りをもつて、胸を張つて優秀な防衛装備品を生産していただきたい。

7月、経団連から防衛装備移転の在り方について、①政府統一の「防衛装備移転戦略・基本計画」(仮称)の策定、②防衛装備移転に関する司令塔の設置、③競争条件の向上やリスクの低減に向けた政策支援の実施、④輸出許可等の国内手続きの迅速化について提言があつた。実際に時宜を得た提言である。国家としての司令塔となる組織を作り、防衛装備移転戦略・基本計画を含む力強く持続可能な防衛産業戦略を一日も早く策定して、自衛隊とともに防衛産業が防衛力の抜本的な強化に努めていただこうことを切に願う。